

越境地域政策研究フォーラム

【基調講演】「越境地域政策と国土計画」

大西隆 氏

(日本学術会議会長、慶應義塾大学特別招聘教授)

日時：2014年2月14日 10:00～11:10

場所：愛知大学豊橋校舎 記念会館 3F

【司会】岩崎正弥氏（愛知大学地域政策学部教授）

皆さま、おはようございます。ただいまより「2013年度越境地域政策研究フォーラム」を開催いたします。本日は、あいにくの悪天候となりましたが、全国各地より多くの皆さま方にお集まりいただきました。心より感謝を申し上げます。私は午前の部の司会進行役を務めます、三遠南信地域連携研究センターの岩崎と申します。どうかよろしく願います。



簡単に、愛知大学三遠南信地域連携研究センターの紹介をさせていただきます。2013年度、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の「越境地域政策研究拠点」に、本センターが認定されました。合わせて、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」にも採択されました。ということで、今回が初めてのフォーラムということになります。

それでは、はじめに本学の佐藤元彦学長より、ご挨拶を申し上げます。佐藤学長、よろしく願います。

【挨拶】佐藤元彦氏（愛知大学学長）

あらためまして、おはようございます。今、司会からご案内がありましたが、本日、「越境地域政策研究フォーラム」を開催いたしましたところ、多くの方々にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。司会の岩崎先生からもございましたが、日本全国からお集まりいただきました。午後の分科会の報告まで含めると、実は海外からもお見え



でございます。あらためて皆様のご参集、あるいはご協力に心から感謝申し上げたいと思います。

先ほど岩崎先生から、「共同利用・共同研究拠点」として採択をされたお話がありました。以前は「三遠南信地域連携センター」と呼んでおりました、2004年10月にスタートをしています。幸いにして、その翌年度（2005年度）から文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業」に採択をされまして、5年間の補助を受けました。そして、その後、3年間にわたり文部科学省による補助金事業である「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に連続して採択をされました。ちょうど3年間が終わった後、今年度から先ほどご案内がありました文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に再び連続して採択をされました。

文部科学省との関係がいきますと、つごう8年プラス、今年度も含めて「共同利用・共同研究拠点」は6年間ということになっております。そういう事業として継続をしていくということを、この機会にあらためてご紹介をさせていただきたいと思います。

先ほど以前の名称は「三遠南信地域連携センター」と申し上げましたが、現在は、そこに「研究」という二文字が入りまして、「三遠南信地域連携研究センター」という名称になっております。いわゆる地域連携の部分につきましては、教育を中心とした部分については新しく設置され、今年で3年目を迎えており、この4月から4年目に入る地域政策学部を受け継がれております。それから、大学としての地域連携の窓口については、あらためて地域連携室を設置しました。そちらを通して地域の皆さま、社会の皆さまと関わりを深めていくという状況があります。

その一方で、三遠南信地域連携研究センターは、県境

を越えた地域連携を主な対象とし、海外の場合は国境を越えたという部分も含まれるわけですが、そういった境を越えた地域連携、社会連携を対象にして、海外も含めて共同研究を進めていくというところが大きな役割になっております。

今年度から始まり6年間のプロジェクトとして動かし、いくこととなります。ぜひ今後とも、ご参集の皆さま、あるいは、本日ご参集ではありませんが、関係する皆さまのご協力を得て、この拠点としての活動を盛り上げていきたいと思っておりますので、あらためてご協力をお願いできればと思っております。

これから基調講演をいただく大西先生は、この地域、あるいは愛知大学ともお付き合いをいただいております。私の記憶が間違いでなければ、豊橋市で開催された「第20回三遠南信サミット 2012in 東三河」においても基調講演をいただいております。

それから、本学の三遠南信地域連携センターの立ち上げ当初から、さまざまなかたちでお付き合いをさせていただいております。大西先生ご自身が主宰される雑誌へ論文を寄稿するチャンスもいただいていたところがございます。さらに、皆さまご存じだと思いますが、この4月から「国立大学法人豊橋技術科学大学」の学長をお務めになります。豊橋技術科学大学と本学は協定関係にありますので、今日だけではなく今後も本学あるいは三遠南信地域連携に関してご協力をいただけたらありがたいと思っております。

合わせまして、お一人ずつお名前は申し上げませんが、プログラムに出ております全国の関係する大学、あるいはシンクタンクの皆さま、それに関わっての学生さん、若い方々を含めて、この拠点を盛り上げていただければということをお願い申し上げます。本日はどうかよろしくお願いいたします。

○司会：それでは、続きまして基調講演に移りたいと思っております。本日は、日本学術会議会長・慶應義塾大学特別招聘教授の大西隆先生に、「越境地域政策と国土計画」と題するご講演をいただきます。大西先生は、長年、東京大学大学院教授を務められ、日本都市計画学会や日本計画行政学会の会長を歴任されるなど、我が国の都市計画・地域計画分野の第一人者としてご活躍でいらっしゃいます。また、大西先生には、本連携研究センターの拠

点事業の外部評価委員もお願いしております。先生のプロフィール等、詳細につきましては、皆さまのお手元の資料をご覧くださいと思います。それでは、大西先生、よろしくお願いいたします。

【基調講演】大西隆氏

(日本学術会議会長・慶應義塾大学特別招聘教授)

皆さん、おはようございます。今、紹介していただきました大西です。どうぞよろしくお願ひします。豊橋市には何度もお邪魔していますし、愛知大学の先生方ともいろいろなお付き合いがありますが、愛知大学のキャンパスに足を踏み入れるのは、今日が初めてです。非常に伝統のある、由緒ある大学にお邪魔することができて大変光栄に思っています。



今、佐藤学長からご紹介がありましたが、ご縁ができてこの4月から豊橋市の住民になることになりました。この「越境地域」というタイトルがちょっと気になっています。「越境地域に行くんだ」というと、「家族はついてきてくれるかな」と思ったりしますが、豊橋市をみると、少なくとも「越境」という言葉が持つ辺鄙というイメージはありません。かなりの都会という感じがします。

最初の研究フィールドが、水窪というところですが、水窪というのは、天竜川を浜松市から上がっていった南アルプスに少し入ったところですが、急流が流れてえぐられて窪地ができているという、近くには「月」とか「空」という名前の集落があって、山の上には人は住み、谷底を川が流れているという。工学部であったわけですが、その水窪町の経済がどのように成り立っているのかという研究をしていました。

この時期、確定申告をしている方は、源泉徴収票を整理して申告をします。源泉徴収票は、支払ったところが支払った相手に、つまり受け取った人に送ると同時に、自治体にも送ります。自治体はそれを基にして住民税の請求なり、その材料にします。自治体には源泉徴収票が全部集まってくるわけです。今は許されるかどうかかわかりませんが、その源泉徴収票を全部貸してくれました。それを大学に持ち帰って入力して、誰がどこから収入をいくら得ているかということが全部書いてあるわけです。それで水窪町の所得構造を分析したものが論文の一つになっています。そのときにずいぶん通って、まさにその先に「青崩峠」というところがあって、道路をつくりたいけれども道路ができないと、いくら道をつくろうとしても崩れてしまうという、まさに境でした。その境を越えると飯田市、南信地域になるわけです。当時は、

そこから南信までは行ったことがありませんでした。

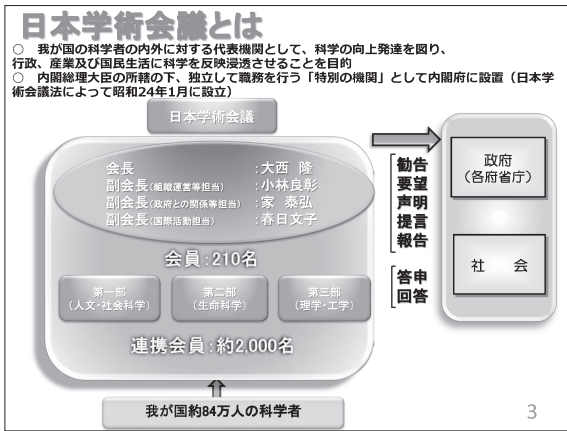
しばらくして、「三遠南信」ということで、飯田、浜松、豊橋という拠点都市があるのですが、その境のところは秘境もどきのところもあるということで、これをうまく連携していくと新しい世界が開けるのではないかと。本日、主宰されている戸田先生をはじめとして、多くの方が三遠南信のつながりということで、この越境地域問題に取り組んできました。

しかし、今までは境だと思っていたところを越えると、新しい天地が開けるということは、日本あるいは世界に結構多いです。そのことが実現できると、今まではここでおしまいだと思っていたけれども、おしまいではなく新しい地域が、その先につながっていると、いわば「発想の転換」といいますか、「目から鱗」といいますか、そういう覚醒によって新たな地域施策を考えることが、根底を流れている問題意識ではないかと思ひます。

その意味で、最初の研究フィールドとして水窪を選んだことで、越境地域をかじったということになるわけです。それ以後、三遠南信の活動にも関わらせていただひて関心をもってきました。今回は、さらに全国あるいは世界の方々と一緒に越境地域政策を考える。後で申し上げますが、特に日本では今日的な意味が大きいと思ひます。どのくらい皆さんのお役に立つかはわかりませんが、少し話をさせていただきたいと思ひます。

今日の話は、三遠南信を含めた越境地域問題、国土計画について、少し私なりに整理をしまして、これからの社会において、「人口減少社会」「持続可能な社会づくり」「アジア時代における交流」というテーマが日本の前にあるわけですが、どのような観点で取り組んでいき、越境地域の意義を深めていけばいいのかということについてお話ができればと思ひます。

ご紹介いただきましたが、現在、私は日本学術会議に所属しています。日本学術会議とは、あらゆる分野、「第一部」「第二部」「第三部」とありますが、人文・社会科学、生命科学、理学・工学と、大学的にいうと全ての学部の科学者を含んだ210名からなる組織です。2011年10月に、会長になって以来、自分の専門とは日々遠くなっていきます。とにかくいろいろなことをやらなければいけませんので、もともとは都市計画などが専門だったわけですが、それをやる時間がなくなってきているという大きな問題があります。



<資料 1 日本学術会議とは>

これは個人的な問題ですからともかくとして、日本学術会議が何をやっているのかといいますと、右側の政府(各府省庁)、社会に対して、その一つ前に、「勧告、要望」「答申、回答」と書いてありますが、このような文書を出して、世の中に科学的見解を提起するというのが役割です。文字通り会議が信条で、四百いくつもの会議が日本学術会議のなかにあります。その会議が、いろいろなアウトプットを生産しています。私は、その生産されたアウトプットを政府、社会に届けるという役割を担っているということです。

どの程度、有効なのかということは、日本社会にいると、「日本学術会議」という名前を一生聞かなくても生きていけるかもしれませんが、国際社会では、このような科学者のアカデミーが定着しています。国によっては相当重視されています。国際的なさまざまな活動のなかで、日本にも科学者の組織が必要だということは、少なくともいえそうだということで、存在意義は国際関係のなかであるということです。さらに日本の社会のなかで、重要な役割を果たすことが必要だということで、活動しています。

これは今の本職になるのですが、もう一つの専門分野の「国土計画」という分野で、そこに軸足を置いて話をさせていただきたいと思います。

ご承知のように、日本のなかで国土計画は、1960年代の「全総(全国総合開発計画)」といわれる計画から、今は名前が少し変わって、5番目(五全総)の計画では「21世紀の国土のランドデザイン」という名前になり、それが終わった後で法律が変わりまして、「国土形成計画」という計画になっているわけです。全部で6回の国土計画がつくられてきたということです。現在

21. これまでの国土計画等

計画・構想名	時期	基本目標・理念	開発方式等
全国総合開発計画(一全総)	昭和37年(1962年)	・地域間の均衡ある発展	拠点開発方式(新産業都市、工業集積特別地域)
新全国総合開発計画(新全総)	昭和44年(1969年)	人間のための豊かな環境の創造(以下4つの目標を達成させる) ・自然環境に配慮し発展させる ・開発可能性を国土に基本・均質化 ・国土利用の集約・効率的 ・安全、快適で文化的な環境条件の整備・保全	幹線幹線、高速道路等の新ネットワークの形成 ・工業集積等の大規模開発プロジェクト構想(京中牧野、七小川原)
日本列島改造論(田中角栄内閣 田中内閣 田中内閣)	昭和47年(1972年)	人口と産業の地方分散によって過密と過疎の同時解消を図る(都市と農村、表日本と裏日本の格差解消)	・工業再配置と交通・情報通信の全国的ネットワークの形成
第二次全国総合開発計画(三全総)	昭和52年(1977年)	・健康で文化的な人間居住の総合的環境の計画的な整備	定住構想(モビリティ定住圏) ※官公庁機能移転について配慮
田園都市構想(田園都市構想研究会 田園都市構想研究会)	昭和55年(1980年)	都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の両立を目指す。開かれた社会、そうした国土づくりを目指す構想	-
第四次全国総合開発計画(四全総)	昭和62年(1987年)	・多様な分散型国土の構築 ・交流ネットワークの構築	・全国一日交通圏の構築 高規格幹線道路網14,000km ※都市圏整備計画
21世紀の国土のランドデザイン(五全総)	平成10年(1998年)	・多軸分散型国土の形成(4つの国土軸) ※国土軸とは、国土の縦断方向に長く連なる軸上の圏域(丸根中軸、多軸分散ネットワーク、自然環境の一体性、交流の促進)を軸とした文化・産業、地理的特徴の多様性を継承する → 統一軸型の国土構造を多軸型のものに転換 → 多様な地域特性を十分に展開させた国土の均衡ある発展を実現	参加と連携(4つの戦略) 1 多様な居住地域の創造 2 持続可能な地域の形成 3 地域連携軸の展開 4 広域国際交流圏
国土形成計画(全国計画)	平成20年(2008年)	・多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築 ・美しく暮らしやすい国土の形成 ・広域ブロックが独自の発展を遂げそれが我が国全体の発展にも寄与 → 国土の均衡ある発展を実現することにつながる	(5つの戦略的目標) 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 資源に頼りしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 国土の防災・減災・国土強靱化

<資料 2 これまでの国土計画等>

でいえば国土交通省が所管する計画ですが、越境地域の問題など、国土の在り方をビジョンとして考えるという大きな議論が国土計画というかたちで行われてきました。

一方で、時の総理が自ら、国の在り方をめぐるビジョンを定めることもありました。歴史をたどっていくと戦後2回、総理大臣がビジョンとして、地域や土地という空間的な在り方という観点で問題を提起したことがあったのではないかと思います。その2回とは、一つは、「日本列島改造論」という議論です。これは田中角栄という総理大臣が、1972年に出したものです。彼は総理大臣になる前に発表して、その成果をもって総理大臣になりました。そして、さらに展開しようとしたのですが、事件があって挫折したということです。

1960年代には、日本の復興、経済発展のために種々の開発が行われました。その開発をさらに大規模化して、国土の隅々まで及ぼそうということで、「開発」ということをキーワードにして全国を改造していきましょうというビジョンです。ただ発想としては、大都市と地方で

国家戦略・長期ビジョン

- ・ 経済計画、全国総合開発計画(国土形成計画)
- ・ 日本列島改造論(田中内閣、1972年)
 - 工業再配置と交通・情報通信のネットワーク
 - 人とカネともの流れを巨大都市から地方に逆流させ、地方分散化
- ・ 田園都市(国家)の構想(大平内閣、1980年)
 - 緑と自然に包まれ、安らぎに満ち、郷土愛とみずみずしい人間関係が脈打つ地域生活圏が全国的に展開
 - 均衡のとれた国土

キーワード 明日の田園都市 1982

<資料 3 国家戦略・長期ビジョン>

は格差が生じていますので、その格差をなくそうということでした。

田中角栄という政治家は、当時、中選挙区の新潟3区で、原子力発電所（原発）のある柏崎市の隣の町の出身です。西山町だったと思います。その近くに豊橋技術科学大学の姉妹校である長岡技術科学大学がありまして、私が最初に勤めていた大学でもあります。大変雪の深いところです。そこから東京のことを考えると、谷川岳がある上越の山々、群馬県と新潟県の境の山々さえなければ雪は降らずに、ずっと抜けていくわけです。山にぶつかって跳ね返ってくるので豪雪地帯になってしまいます。山を削って平らにしたいという希望が出てくるのもよくわかります。そういうところに育った政治家なので、いわば辺境の地、山深いところまで、いかに開発の恩恵を行き渡らせるのかということも考えたというわけです。ただ、それが開発思考で、公害問題が起こったり、列島改造論で手荒な開発が全国に広がることを好まない人もいたということで、うまく実現しませんでした。

その後に出てきたのが、これも総理大臣が提唱した国土構想が「田園都市構想」というものです。香川県出身の大平正芳さんという政治家です。この方は田中角栄と仲が良かったということで、二人で政界をリードしていたのですが、少し遅れて大平さんが総理大臣になりました。総理大臣になってすぐに、この「田園都市構想」の計画づくりに入るわけです。大平さんは、その在職中に亡くなってしまいました。まだ田園都市構想の策定作業は続いていて、亡くなった後、右側に写真がありますが、上が「田園都市構想」の表紙です。『田園都市国家の構想』という冊子が出ました。これが出たときには、既に推進する人はいなかったということになります。

下の写真をわざわざ付けたのは、上の表紙に何か丸い絵が描いてあります。これは下の写真が原画になります。下の写真は、エベネザー・ハワード（Ebenezer Howard）の『明日の田園都市』という1902年に出版された本です。この「明日の田園都市」とは何かというと、世界でニュータウンの先駆けになったものです。ハワードさんは植字工で印刷関係の仕事をしていたといわれていますが、アイデアマンだったわけです。

彼は、当時の産業革命の中心であったロンドンが、必ずしも人間の居住にとってはいい場所ではないということで、田舎の暮らしと都会の文明といえますか、産業を結び付けることができると、素晴らしい居住空間ができ

るのではないかと考え、「田園都市」という田園と都市を結び付けた地域づくりを提案したのです。それが「田園都市構想」です。

従って、ここは産業的には工業です。だから、工業団地がちゃんと設計されているわけです。ただ3万人ぐらいの居住単位です。ここに小さな丸がありますが、これの一つ一つが3万人ぐらいの居住単位です。その間がずいぶん離れています。ここは工場などもあるのですが、基本的には田園風景が広がっています。田園のなかに居住3万人程度のコミュニティがあります。全部で七つ描いてあります。この円全体で25万都市ということを行っています。このぐらいが最適ですと。3万人だけでは少なすぎるみたいです。これが全部合わさると、ある程度の高次機能をそれぞれが支えることができるという構想を立てたわけです。

彼の偉いところは、それを実現したことです。イギリスに行くと、ロンドン北郊にレッチワース（Letchworth Garden City）というニュータウンがあります。これは今でも続いているニュータウンです。それが第1号です。ハワードさんは、そこに住んだわけです。それから、第2号として、七つをつくらないと完成しませんから、二つ目を手がけました。ウェリン・ニュータウン（Welwyn Garden City）という二つ目をつくりまして、そこに住みました。しかし、そこで亡くなってしまいます。ハワードさんが手がけたニュータウンは二つということになります。

例えば、日本でも愛知県の高蔵寺ニュータウンなど、いろいろなニュータウンがあります。この全てのニュータウンが影響を受けています。つまり、都会的な仕事、日本の場合はベッドタウンが多いですか、まさに都会に働きにいっわけです。一方で生活のスタイルとしては、田園的なたたずまいのなかで生活するということを提唱したわけです。

大平さんは、ハワードのアイデアを採って、表紙もハワードの絵を使って、それで「田園都市国家の構想」を出したのです。「緑と自然に包まれ、安らぎに満ち、郷土愛とみずみずしい人間関係が脈打つ地域生活圏が全国に展開されて、均衡ある国土をつくる」ということで、やはり日本の隅々の暮らしに思いをはせて、そこを重視したことは、田中角栄の列島改造論と通底しているわけです。「緑」「自然」を強調しました。ここが開発とは少し違うところです。

越境の概念

- 人里離れた地が境。
 - そうではないケースも 大都市圏、鳥取・島根
 - 交通の発達等で境を越えやすくなった。
- 境を越えて、地域を結ぶことで新たな可能性が見えてくる。
 - 鉄道・道路整備、架橋、トンネル等で交通路が繋がるのが転機。
- 可能性：交易・経済の発展。文化交流、人的交流。

<資料6 越境の概念>

ます。その境には山があったり川があったりするわけですから、鉄道・道路・架橋・トンネルなどで結ばれた瞬間に、新しい展開が起こることは、我々もよく体験しています。その新たな結び付きが起これば、交易・経済が発展しますし、文化交流が起こり、人的な交流も起きます。いろいろな交流の活動が起こるといことです。何とか物理的に結ぶことによって、人的な交流を促しているというのが境を越えるという思いに込められているのではないかと思います。

越境地域政策

インターブロック交流圏(4全総)

圏域間交流の新たな展開—インターブロック交流圏—を図る。このため、地域の自主性に基き関係地域が共同してインターブロック交流圏計画を策定し、国は支援する。また、インターブロック計画制度について検討。

(青函地域)

- 青函地域は、青函トンネルの開通を契機に、仙台、札幌の中間地点として、また、北海道、東北ブロックの結節点として、活性化に期待。
- 青函トンネルの活用、函館、青森等のテクノポリスや海洋関連プロジェクトの推進と連携、圏内の大学の連携、共同のイベントの開催等。

(西瀬戸地域)

- 西瀬戸地域は、人口、諸機能の既存の集積に加え、本州四国連絡橋等の基盤プロジェクトが整備されつつある。
- 本州四国連絡橋の整備、コンピューター航空の導入、各地域のテクノポリス、海洋関連プロジェクトの推進及びそれらを連携する基盤の整備等により、交流が発展。

(三遠南信) インターブロックについては言及なし。
高速道路14,000キロ「国土の主軸から離れた地域の一体化を図る三遠南信自動車道」等2ヶ所で同趣旨の言及。

<資料7 インターブロック交流圏(4全総)>

先ほど国土計画の話を少ししましたので、越境問題についてざっと振り返ってみたいと思います。

「一全総(全国総合開発計画)」から最近の「国土形成計画(全国計画)」まで、六つの国土計画をつくってきました。これは国土交通省がつくっているわけです。これと先ほどの太田大臣のグランドデザインとは、少し次元が違うと考えたほうがいいと思われます。約10年に1回つくられてきたわけですが、その国土計画のなかの1980年代につくられた4回目の計画の「四全総(第四次全国総合開発計画)」から「越境」ということが意識されました。最初は「インターブロック交流圏」という言葉がつけられました。

明示的には青函地域、青森と函館です。それから、西瀬戸地域です。このようなところが越境の対象となりました。これは架橋問題やトンネルをつくるというプロジェクトがあることもありまして、「インターブロック」の「ブロック」は、いわゆる圏域、北海道と東北地方という圏域ですが、それを越えた交流を促していくということが提案されました。この四全総のなかに、「三遠南信地域」という言葉も出てきます。しかし、インターブロックではないのです。三遠南信は、高速道路1万4千キロというネットワークのところで、国土の主軸から離れた地域の一体化を図る三遠南信自動車道、「主軸から離れた」というのは、ちょっと失礼な言い方ですから、わざとという必要はないように思いますが、三遠南信自動車道が位置づいています。

越境地域政策

インターブロック交流圏(5全総)

- 地域別の記述 北海道
青函地域については、北海道と東北、日本列島と太平洋・日本海をつなぐ津軽海峡が交差する十字路。インターブロック交流圏として今後の発展が期待、青函トンネルの一層の活用方策、新たな交通体系について、交流圏構想等の動向を見つづける長期的視点に立って検討する。
- 三遠南信
三遠南信自動車道
- 国土軸・地域連携軸

<資料8 インターブロック交流圏(5全総)>

まさに三遠南信地域も自動車道が運動の出発点です。物理的に結ばれるということの展望がないと、なかなか交流しようという機運が高まらないことがあるということだと思います。この「三遠南信地域自動車道」ということで言及がありました。

次が五全総です。これは1990年代です。そこでも「インターブロック交流圏」が引き継がれています。地域別の記述のなかで少し弱めですが、先ほど青函等については言及されていました。三遠南信については、やはり自動車道のところで登場します。

しかし、五全総では、「軸」という言葉が出てきました。「国土軸」「地域連携軸」という概念が出てきています。国土軸は少し長い軸ですが、地域連携軸とは、観光地を結ぶとか、上流と下流を結ぶなど、もう少し足の短い範囲のなかで連携を深めるということで、ここに越境ということも入ってきています。このような越境という概念が、1980年代ぐらいいろいろなカタチであつた

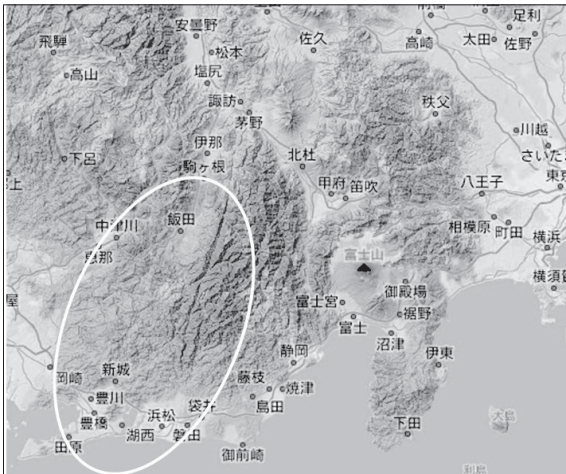
広域ブロック間の連携・相互調整 (国土形成計画)

- 広域ブロックにおける取組に加えて、ブロック相互やブロックの境界に跨る複数都道府県等の間での連携及び相互調整を進める必要
- 北陸・中部の両圏域及び中国・四国の両圏。
- 県域をまたぐ連携
県境をまたぐ広域での対応について各広域ブロックでの工夫が求められる

<資料9 広域ブロック間の連携・相互調整>

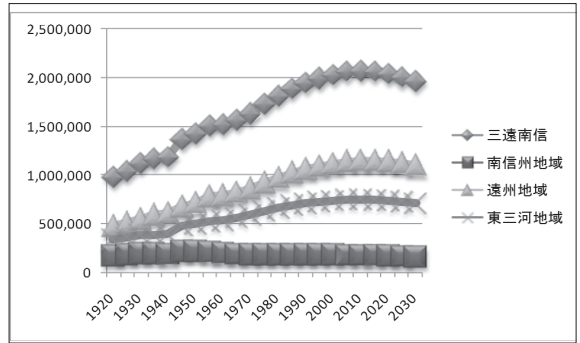
ためられてきました。

最近の計画は「国土形成計画」です。ここでは広域ブロック間の連携・相互調整が取り上げられています。ブロック相互やブロックの境界に跨る複数の都道府県間での連携、あるいは県境を跨ぐ連携をやっていくことが書かれました。「県境を跨ぐ広域での対応について工夫が求められる」とありますが、これはこの地域をかなり意識して入った言葉だと記憶しています。国土計画のなかで、いろいろなかたちで、このような概念が意識されてきたということです。



<資料10 三遠南信地域>

本日は全国から、あるいは世界から、内モンゴルからもおみえですが、少し三遠南信地域というところについて、触れてみたいと思います。三遠南信地域は、非常にユニークな場所だと思います。皆さんご承知のように、既に SENA という組織ができています。私にいわせると、最近はやや歩みが遅いのではないかと思います。その意味では、全国のなかでも、おそらく唯一の例では



<資料11 三遠南信地域の人口>

ないかと思えます。天竜川だけではありませんが、いくつかの河川を跨ぐようにして、三遠南信が交流をしてきました。

三遠南信地域の人口のグラフが2030年までありますが、やがて少しピークを迎えて減少していくということですが、浜松市を中心の遠州が人口的には一番大きなまとまりで、東三河、南信州で構成されています。

- 1952年 天竜・東三河特定地域総合開発計画
- 1972年 三遠南信自動車道建設促進
- 1991年 三遠南信地域経済開発懇談会
- 1994年 第1回三遠南信サミット開催
- 2006年 第14回サミット 道州制での同区割り
- 2008年 三遠南信地域連携ビジョン策定
三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA) 発足

<資料12 三遠南信地域>

歴史的にみますと、1950年代の「天竜・東三河特定地域総合開発計画」ということで、河川の流域の一体的な総合計画をつくることから始まっています。1970年代には、まだできていませんが、「三遠南信自動車道の建設促進」がテーマに上げられました。最初は、自動車道路が中心テーマだったわけです。それからだんだんと「三遠南信地域経済開発懇談会」を経て、1994年に「第1回三遠南信サミット」が開催されました。これからずっとサミットが継続されていて、私も何度かお邪魔する機会がありました。

2006年の14回目のサミットでは、道州制ができた暁には、三遠南信を一つにまとめてほしいという要望を出しました。それから、2008年に「三遠南信地域連携ビジョン」が策定されました。その下に「推進会議 SENA」が発足しました。この事務局が浜松市に置かれて活動しているのではないかと思います。まさに境を境としない、しかし、まだ道路はできていません。

私も大学にいたころに、一度、学生を連れて田原市から飯田市まで、三遠南信地区をずっと縦走して北に上がっていったことがあります。なかなか大変な道のりでもありました。特に飯田線に乗ると、いったい何時間かかって着くのだろうかという感じもするわけですが、まだまだ鉄道の利便がよくなる可能性があるということでした。そうこうしているうちに、リニア新幹線が飯田市に停まることになると、地理的な条件がまた変わってくると思います。それに対して何を考えていくのかということも、一つのテーマになってくるのではないかと思います。

多様な顔を持つ200万集積・日本の縮図
 広い市(浜松市)ー小さな町(小坂井町)
 人口規模大(浜松市)ー小(平谷村)
 産業都市 工業・農業(田原)(湖西)
 小村の集積(南信)
 若者定着・お金のかからない事業(下條)
 思いやり基金(泰阜)
 交通事故のない村(売木村)
 きめ細かな政策展開(自助)と集積の力(共助)

＜資料 13 三遠南信地域への期待＞

別の角度から三遠南信地域をみますと、あるいは多くの越境地域が同じような観点をもっていていると思います。非常に多様な地域の顔があります。豊橋市は既に都会だといいましたが、浜松市はもう少し大きな町です。面積的に一番小さな町は、おそらく小坂井町ではなかったかと思います(2010年2月に豊川市と合併)。人口的にはもっと小さいところがあるのでしょうか。これは広い市と小さな町というように、大小いろいろな地域が混在して、いろいろな政策が行われています。

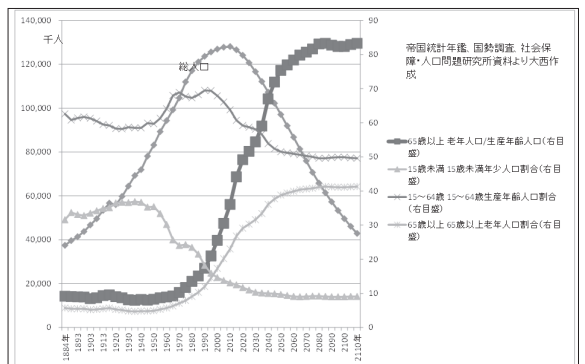
南信地域の村です。ここは出生率が高い村で、2.14という出生率です。下條村は、お金のかからない事業(公共事業)を手弁当でやりましょう、労働力を提供しましょうというユニークな公共事業を提案しています。その代わりに、そこで節約したお金を若者定着のための町営の住宅づくり、小中学校は医療費を無料にしようというものにあてています。ですから、メリハリを利かすお金の使い方をして若者を定着させましょうといっているのです。それが功を奏して出生率が高くなりました。

ただ、飯田市にいわせると、「飯田の活きのいい若いやつを、下條村がもって行っているだけじゃないか」ということでした。都市圏全体で出生率が上がっていけば本物ですが、下條村がいいことをやると、確かに飯田都市圏のなかで「どうせ住むのだったら下條村へ行こう」

という人が出てきますが、それは都市圏のなかで、活きのいい人を奪い合っているだけだともいえます。

このような施策がさらに普及していく必要があります。いろいろな試みが行われていることは、非常に大事なことです。一つにならない緩い結合で、さまざまな可能性をお互いを与え合って、それぞれの独自の施策も十分に認めていくことが必要ではないかと思ひます。もちろん、この地域にあっては、中心になる太平洋岸の大都市、豊橋市なり浜松市があることも非常に大きな意味があると考えます。

私がよく取り上げるのは、下から四つ目の下條村というある意味で、越境地域がそれぞれの日本の地方にある地域が、将来に展望を持ち、元気な活動を続けていくことができるかどうか、それが日本の将来にとって大きな鍵を握っていることは事実だと思ひます。そのために、どのような問題を解決していくのか、どのような問題に取り組んでいかなければいけないかということで、三つの問題を取り上げて話を進めたいと思ひます。



＜資料 14 人口減少社会～人口推移と予測＞

これはもうご承知だと思いますが、人口減少社会がいよいよ本格的に到来するという話です。いろいろなところに出ている日本の総人口のグラフです。青色で真ん中に山があるのが総人口の変化です。この山を越えたところで、これから急速に下り坂を下っていくというのが将来見通しです。

一番右の端が2110年になっていますが、ここで止めるから4,000万台でとどまっていますので、さらに延ばしていくとゼロになると、機械的に計算していくとそうなるということです。ですから、どこかで歯止めを掛けて、少なくとも横ばいにすると。横ばいにすることは、出生率を2.07にしなければいけないわけです。今1.4程度の出生率を上げなければいけないのです。しかし、それにはどうしても時間がかかります。し

ばらくは減少社会が来るのは仕方がないことです。人口が3割減るのは確実です。どんなに頑張っても3割、4割ぐらい減る可能性はあります。

一方で、赤色のグラフは、「老年従属人口指数」といわれているものです。分母に15歳から64歳の人数を置いて、分子に65歳以上の人数を置いて、割り算をします。このケースでは、それを100倍して右側の目盛りで読むようにしています。

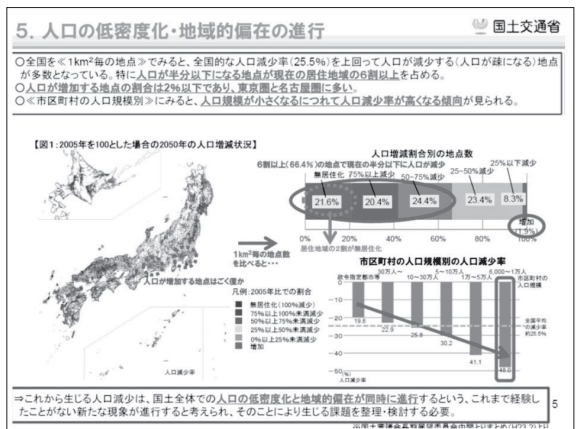
15歳から64歳が働き盛りというのは、ちょっと古典的な定義ですが、人口学ではそうしていますので、それに従いますと、働き盛りの人たちが、65歳以上の人たち、これも日本の現状に照らすと問題がありそうですが、高齢者と定義されていますので、それに従いますと、どのくらいの荷物を背負っているかということです。その荷物の大きさが、右肩上がりです。だんだん大きくなっていくことを表しています。左の方をみると、明治から1970年ぐらいまで、この荷物の大きさが非常に安定していました。横ばいです。

ですから、社会に15歳から64歳の人が11人いるとすると、65歳以上の人は1人いた。年寄りが珍しいというわけではないけれども多くない社会がずっと維持されていたわけです。

それが急速に変わり出します。その理由は悪いことばかりではなくて、寿命が延びたということもあります。もちろん、子どもが減ったということも両方です。それがどんどん伸びていき、今世紀の後半まで伸び続けて横ばいに転じます。85人ぐらいまでいきます。ですから、15歳から64歳の人が100人いると、それに対して65歳の人が85人いるという社会に向かっているわけです。今はまさにうなぎ登りになっています。

ですから、社会保障制度や医療制度の改革が叫ばれていますが、しばらくの間、この改革は終わりがないと、一度、改革してもすぐ使えなくなります。常に改善して時代に合わせていかないと使えなくなります。支える人と支えられる人の関係が、年々変わっていくわけですから、それに対応した制度にしないといけないということです。恒久的な制度は、しばらくは生まれえないという場面がたくさんあります。我々は、今の時代に何が必要かということ、常に更新して考えていく必要がある社会になっているわけです。

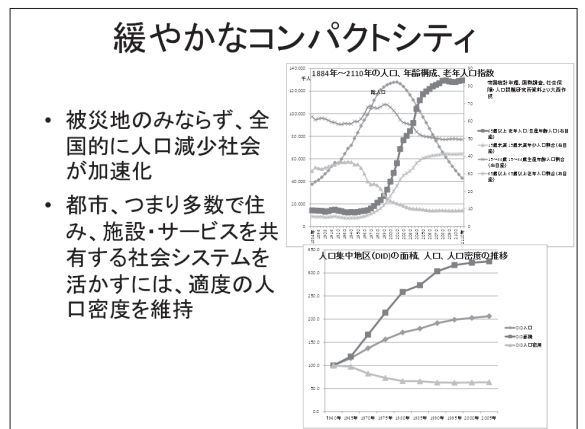
それを日本のなかで地域的に落として考えていく場合、人口減少がどのような影響を与えるかということで、



＜資料15 人口の低密度化・地域的偏在の進行＞

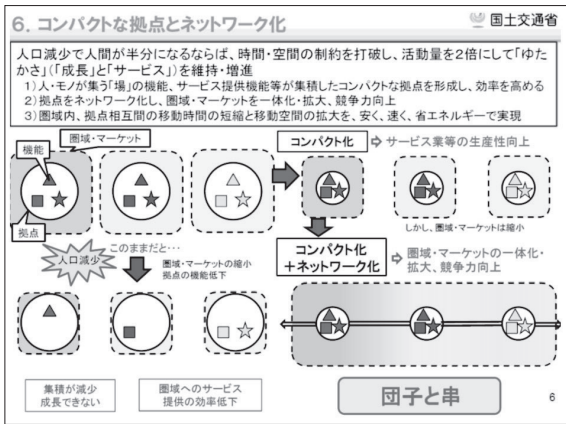
国土交通省がつくったグラフです。日本地図で、赤色のところが、将来、人口がゼロになると。今は人が住んでいるけれども、1キロメートル四方で人口がゼロになるところです。四国や中国、東北などに赤色のところが多いです。

つまり、今は辛うじて1キロメートル四方のなかに人がいるけれども、いなくなってしまうという場所が増えてきます。2割増えるといっています。このように無居住地域が増えるという、かなり恐ろしい予測です。そのなかで国土の在り方としては何が必要なか。この人口問題から出てくるのは、どうしてもコンパクト、あまりバラバラに住んでいたのでは社会生活が成り立たないということです。お互いが助け合う共助という関係もつくることができないため、どうしても「コンパクトシティ」という考え方が必要です。



＜資料16 緩やかなコンパクトシティ＞

先ほど申し上げた太田大臣のグランドデザインのなかでも、コンパクト化をしましょうと述べています。何がコンパクト化なのかということは、これをみてもよくわ



＜資料 17 コンパクトな拠点とネットワーク化＞

かりませんが、国がつくるとなぜかわかりにくいですね。

コンパクトシティでよく例に出てくるのが、富山市の例です。今のところ富山市を抜く提案や実践例は、この領域ではないと思っています。

富山市は、40万人ぐらゐの町ですが、かつて郊外開発をしていったわけです。郊外の区画整理をしました。郊外展開をしました。かつモータリゼーションが進み、みんなが自動車を持ちました。家が大きいうことが自慢です。100坪ぐらゐの敷地に家を建てないと、お嫁さんが来てくれないといわれていました。その100坪の敷地は、少し郊外でないといけないので、郊外に敷地を構えて家を建てるという習慣のある市でした。

最初に富山市が考えたのは、密度を低く住むと行政コストがどのぐらゐかかるかという計算をしました。着眼点はするどいです。バラバラに住むと、例えば、道路を修繕すると、公的資金で修繕しても道路を利用する人は少なくなっていくわけですから、結局、効率性が下がるわけです。逆にいえば、行政コストが上がるということです。

これはどんどん密度が低下していったのではたまらないということで、最適な密度を考えます。このあたりから富山市も怪しい方向に入っていくのですけれども、その最適な密度というのは、今の密度、今の富山市です。今というのは10年ぐらゐ前で、1ヘクタール40人です。全国の県庁所在地のなかで最も低い密度で、そのあたりが最適です。つまり、自分のところは、今一番いいといいたかったのでしょう。これ以上、それを悪くしてはいけないというのがコンパクトシティです。つまり、それ以上下がると行政コストが上がります。だから、今の状態を維持しようというメッセージを出したわけです。

それから、富山のコンパクトシティの位置付けが変わってきています。今は環境が強調されています。環境にいい町がコンパクトシティですと。なぜでしょうか。富山市は路面電車が発達していて、郊外電車や路面電車、駅が市域にたくさんあるわけです。その駅を拠点にして、駅の周り400～500メートルの範囲に住んでもらえば電車に乗ってくれるだろうと。もし駅の周りに住んでくれるのであれば、家を建てる時の資金を、わずかですが支援しましょうと。あるいは、そこに住まなくてもいいのですが、車の免許証を手放す場合には、市役所にもってきて「自分は免許を返納する」といえば、「2万円分の公共交通の利用権を渡します」と、車をやめて電車に切り替えることを奨励したりしたわけです。今でもやっていると思います。

環境とコンパクトを結び付けて、時代に対応しているということです。少し変わったりしているのですが、富山市が優れているというのは、無理をしていないということです。全員に町の真ん中に集まれでは、いかにも極端です。

富山市の場合には、町の中心もそうですが、たくさんある駅のそれぞれに拠点を置いて、そこに来てもいいです。しかも、そこに集まる人は、現状より1割、10ポイントぐらゐ増えるという計画を20年間でつくっているわけです。これは非常に現実的な提案です。それでも、それなりの効果があることをいっているわけです。

だんだん人が希薄になっていきますので、希薄なまま、人口密度が低下するままだにしないで、少しずつメリハリをつけていく。おそらく山のなかに住んでいる人には、もっと里に下りてきてもらうことも必要でしょうし、

定住自立圏協定の政策分野		中心市											
視点	政策分野	八戸	由利本荘	南相馬	秩父	飯田	美濃加茂	彦根	米子松江	下関	中津	都城	鹿屋
		生活機能	医療	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福祉	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土地利用										○			
産業振興	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
結びつきやネットワーク	環境			○			○	○					
	地域公共交通	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
	ICT	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	道路等		○				○	○	○	○	○	○	○
	地産地消		○	○			○			○		○	○
圏域マネジメント能力	交流移住促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人材育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	外部人材確保		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	圏域内職員交流			○			○	○				○	○
	その他	○					○	○					○

＜資料 18 定住自立圏協定の政策分野＞

人口減少社会への対処

- 合計特殊出生率の上昇 1.4⇒1.7程度⇒2.0超
- 新たな共助社会の形成(集約化によるコミュニティの再編)
- 内外に向けた国際化の推進
 - ビジネス、研究開発、文化等の分野を中心に、国際化の推進
 - アジアをはじめとする国際市場への更なる進出(スマートシティの国際標準)

<資料 19 人口減少社会への対処>

里が少し集まって大きくなることで、長期的に人口回復が起こるまでの期間、コミュニティ、地域社会が維持できるようなスケールをいかに維持していくかということが、非常に大事なテーマではないかと考えるわけです。

これは「定住自立圏」といって、そうしたメリハリをつける。つまり拠点都市をある意味で中心として、効率的な行政をやっていくための仕組みの一つです。

人口減少社会での対処ということでは、将来は合計特殊出生率を2.07にしないといけません。そうでないと、人口は減っていくわけです。ところが、今は1.4ぐらいですが、一度に2.07にするのは無理です。ある研究によれば、歴史的に世界のなかで、人口出生率が1.5を切って回復した国はないといえます。日本はそれを下回ってしまったのです。その先例にならば、もう消えてなくなるしかないということです。しかし、そうはいかないので、この1.4を、まず1.5、世界的な分水嶺の1.5より上に上げると。1.7とか1.6から、2.0台に回復した国は、スウェーデンやフランスなどです。まずそこまですると、そこから先は先例があるということです。1.4から1.7に戻す、1.6でもいいですが、その1.5をクリアするところが非常に大きな壁です。

それから、新たな共助社会をつくったり、さらに地域だけに満足しないで、国際化を図ったりしていくことが、この人口減少社会、マーケットが小さくなるなかで、どうやってマーケットを広げていくのかということを含めて、大きなテーマになっています。

二つ目が持続可能な社会をつくること。今の人口問題は、文字通り持続可能な社会にとって必要です。人がいなくなったら社会としては持続しないわけです。それは大きなテーマですが、この持続可能な社会は、環境問題でいわれてきました。

環境問題にさらに防災という、災害で大きなダメージ

(2) 持続可能な社会 資源・エネルギー・環境・減災

- 1) 経済発展、公平な分配、環境保全を、国内外で実現することが課題
- 2) 資源エネルギーの安定・安全な供給
- 3) 持続可能性における国際協調
 - 2015年に新たな目標設定。
 - Future Earth が環境問題のキーワード
- 4) 減災の考えかたによる災害対策
 - 2015年 国連防災世界会議 で日本がリード

<資料 20 持続可能な社会>

を受けることは、社会が持続しないことになりますので、それもぜひ加えて考えていくべきだと思っています。

実は、ここのところは国際的な大きなムーブメントがある領域です。持続可能な開発とは、日本の言葉というよりも国連を中心とした国際社会で、持続可能な開発が議論されてきたことは、ご承知の通りです。

2-1 持続可能な開発

- 1987年 国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」ブルントラント委員会報告『地球の未来を守るために』。「持続可能な開発」を中心的な理念。
- 2000年「国連ミレニアム宣言」「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」。2015年までに達成するという期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標。
- 2012年 SDGs Rio+20(2012)の合意文書。
- 2015年に向けて持続可能性に向けての包括的な目標設定

<資料 21 持続可能な開発>

真ん中に、2000年の「国連ミレニアム宣言」とあります。これは2000年にミレニアム宣言(MDGs: Millennium Development Goals)というものをを出して、2015年までに達成する期限付きの八つの目標、21のターゲット、64の指標を国連がつくりました。

これが2000年から2015年ですから、来年に終わり、そして更新します。ちょうど、それに合わせて、2012年リオのサミットから20年を記念して、「SDGs」という合意文書ができました。これも似たような持続可能な社会のための目標を設定して、全てが2015年に切り替え期を迎えます。これから国際社会で、2015年以降、持続可能な開発に向けて何をすべきかという議論が行われます。

議論がどのような展開を示しそうなのか。我々は「持続可能な開発」というと、開発と環境を意識します。そ

ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)		
1	極度の貧困・飢餓の撲滅 Target 1-A 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半分に減らすこと Target 1-B 食料・栄養・住居・保健・清潔な水と衛生を確保すること Target 1-C 2015年までに世界に居住する人口の割合を1990年の水準の半分に減らすこと	ターゲット1-B 2015年までに世界に居住するすべての人が持続可能な開発目標を達成し、その結果、貧困を半減させること ターゲット1-C 2015年までにアフリカ太平洋地域の貧困を半減し、食料を確保し、その後、貧困を半減させること
2	質の高い初等教育の達成 Target 2-A 2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の基礎的知識を得ること	環境の持続可能性を確保 Target 2-A 持続可能な開発目標の原則に従って資源を管理し、気候変動を抑制すること Target 2-B 2015年までに生物多様性の損失を顕著に減少させ、その種の絶滅防止に努めること Target 2-C 2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できるように確保すること Target 2-D 2020年までに少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大いに改善すること
3	ジェンダー平等の達成と女性の地位向上 Target 3-A 2015年までに可能な限り、初等・中等教育で男女格差を縮減し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消すること	開閉のためのグローバルなパートナーシップの推進 Target 3-A 開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること Target 3-B 開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること
4	乳幼児死亡率の削減 Target 4-A 2015年までに5歳未満の死亡率を1990年の水準の3分の1以下に減らすこと	開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること Target 4-A 開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること
5	経済的・健康的状態の改善 Target 5-A 2015年までに5歳未満の死亡率を1990年の水準の4分の1以下に減らすこと Target 5-B 2015年までにマタリティ・ヘルスと生殖に関する健康の完全普及を達成すること	開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること Target 5-A 開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること
6	HIV/AIDS、マラリア、その他の感染症の蔓延防止 Target 6-A 2015年までにHIV/AIDSの蔓延を抑制し、その後、減少させること	開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること Target 6-A 開発目標の進捗を定期的に評価し、必要に応じて調整すること

＜資料 22 ミレニアム開発目標＞

これは7番目と8番目です。八つの目標といったうち、大きさはいろいろな項目が多いですが、順位は低いです。最初に挙がっているのは、貧困の撲滅、あるいは教育の普及、ジェンダーの平等など、いわゆる途上国の課題が挙がっています。

持続可能な開発は、経済発展と分配の公平と環境保全、この三つをバランスよく達成すると定義されています。そのうちの世界的な公平性が非常に重視されて、公平の原資をつくる経済発展も大事ですということで、環境問題は、最後の7番と8番に出てきます。ですから、世界的にやはりアフリカ、南米、アジアの一部で、貧困をどのように撲滅していくのかということが大きなテーマになるわけです。

もう一つ、少し先になりますが、災害の問題も、日本は特に東日本大震災を経験して深く影響を受けたわけです。「国連防災世界会議」という会議が、2015年に仙台で行われます。「第3回」と書いてありますが、1回目は横浜で行われました。2回目は、2005年に神戸で行われました。国連の重要な防災の会議は全て日本で開催されてきました。その3回目の会議が、来年3月に

国連防災世界会議

- 1990年代 国連国際防災の10年
 - 自然災害による人的損失・物的損害、社会的・経済的混乱を国際協調行動によって軽減
- 1994年5月 国連防災世界会議(横浜)
 - 中韓時点で開催。横浜戦略採択
- 2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)持続可能性と防災
- 2005年1月 国連防災世界会議(第2回 兵庫)
 - 兵庫枠組(2005-2015) 物理的・経済社会的脆弱性と災害リスク
- 2015年3月 第3回国連防災世界会議(仙台)
 - 減災のための世界的取組。科学・技術の応用。貧困・格差が災害に結び付かない取組

＜資料 23 国連防災世界会議＞

2-4 東日本大震災の教訓 地域主導で安全・安心なまちづくり 減災の思想の具体化

- 防災施設
 - 津波防波堤・その他堤防等の効果を検証し、どの程度の堤防を再建するかを定める
- まちづくり
 - 低地での復興を避け、高台移転を進める
 - 原地的復興が避けられなければ、人工地盤付き構造、集合住宅の中高層階に居住
- 避難
 - 一定の高度以下のまちは、道路の軸線をはっきりさせ、津波時の避難方向・ルートを明瞭にする。(車と徒歩での避難を想定)
 - 大地震時避難所は段階を設け、安全な場所から、さらに高い位置へも移れるようにする

＜資料 24 東日本大震災の教訓＞

仙台で開催されます。

これは世界の会議ですから、東日本大震災だけではないわけです。もちろん東日本大震災からの復興と、なかなか復興のめどが立たない原発災害も取り上げられます。2015年は、先ほどの持続可能な開発の節目、新しい方向が取り上げられる年であると同時に、国連の防災の大きな会議が日本で開催されて、災害に対する取り組みという点でも、国際的な議論が行われる節目の年にあたります。

その越境地域、豊橋市を含めた地域のなかには、南海トラフの地震で、大きな被害を受ける恐れがあることが心配されている地域もあります。その防災という点でも重要ですし、当然、持続可能とか環境問題には関心の高い地域ですから、ぜひ、このような国際的な動きに合わせて議論を展開していくことも必要なのではないかと考えています。

その意味では、東日本大震災の教訓をどのように生かしていくのか、特に南海トラフの巨大地震、これはオーダーとして東日本大震災の10倍以上の被害が出るという、1桁違う被害想定がなされているわけです。

もう一つ大事なものは、我々は「防災」というと、直近

南海トラフ巨大地震被害推計

- 冬の夕方に最大級の地震(M9.1)が発生
- 死者 32万人(静岡県10.9万人、和歌山県8万人、高知県4.9万人等)
 - 経済被害 総額220.3兆円
 - 地震・津波による大きな被害

(東日本大震災(2011年3月)M9.0、死者・行方不明者1.6万人、被害額16.9兆円)
 (阪神淡路大震災(1995年1月)M7.3、死者0.6万人、被害額9.6兆円)

＜資料 25 南海トラフ巨大地震被害推計＞

南海トラフ巨大地震災害対策

- ・揺れの被害と津波被害に対処
 - 低費用の倒壊防止策
 - 延焼防止策
- ・減災対策—防災施設、高台移転・住宅の高さ確保、避難施設(避難道路、避難場所、津波避難ビル)・避難訓練
- ・平時における対策の難しさ
 - 即効性のある避難施設・避難訓練
 - 公共施設の建て替えに合わせて移転。それを誘導施設として住宅の移転促進
 - まちづくりに連動させて防災施設を整備
- ・住民合意形成—減災対策にフィードバック

<資料 26 南海トラフ巨大地震災害対策>

の災害を念頭に置きます。ですから、津波を心配するわけです。私も今度、豊橋技術科学大学に行くこととなりますが、津波の高さがどのぐらいかということが気になったわけです。これは津波を意識しているわけです。

ところが、南海トラフの被害想定をみますと、津波による死者とともに地震による建物の倒壊による犠牲も侮れません。阪神淡路大震災のような被害と東日本大震災の被害の両方が想定されています。建物の倒壊は勝負が早いわけです。逃げる時間がありません。ですから、建物を堅牢に耐震補強する以外にないのです。津波は地震発生から短い場所もありますが、長いところでは30分とか時間がありますから、逃げようと思ったら逃げられるということで、避難という方法があり得るわけです。しかし建物はそうはいきません。両方の対策をしないと、被害を防げないということです。

東日本大震災の教訓としては、津波が主な原因で被害が出ましたので、「防災施設」「まちづくり」「避難」の三つを常に組み合わせるのが教訓です。防災施設だけに頼ってはいけないということです。まちづくりも必要です。簡単にいえば、危険な場所には住まないようにしましょうということです。特に人口がどうしても減っていくわけですから、そのときに知恵を働かせて危ないところから撤退して、安全な場所に集約していくことができるかどうか大きなテーマになってきます。

しかし、そこも本当に安全とは言い切れません。避難するということが必要になります。逃げるということが、最後は必要になります。この三つで特に即効性があるのは、最後の「逃げる」ということです。どのように小さな自然現象でも、被害が出ては大変ですから、防災施設も必要になります。安心・安定した生活を送るためには、町そのものの安全化を図る必要があります。この三つを

時間的なズレはあったとしても実現していくということですが、この南海トラフ巨大地震被害が想定されているところでは普通に生活しているわけです。

ですから、普通に生活しているところで、どのように対策を講ずるのか。ある意味では、被害に遭って家がなくなり、いずれ再建しなければいけない、再建する場所をどこにするかという被災地の問題以上に、なかなか対策は難しいということになるのです。どのように知恵を働かせていくのかということが、この防災という点での課題になります。

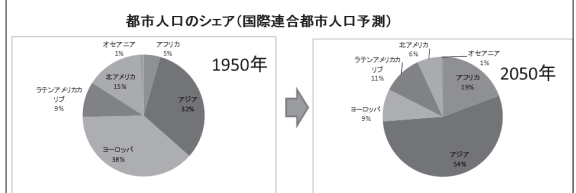
これは短いですが、三つ目のテーマが、今、人口減少、あるいは災害を含めた持続可能な社会がテーマだというお話をしました。日本は、やはりアジアの一員としての日本ということをもっと自覚を深めていく必要があります。

一番下のグラフは、1950年と2050年の100年間を比較しています。1950年のほうは、都市の人口が世界のどの大陸に住んでいたかということ、シェアで表したものです。ですから、第二次大戦直後には、北アメリカとヨーロッパで世界の50%以上の都市人口を抱えていました。都市の活動の半分以上は、北アメリカとヨーロッパの都市で行われていました。文明の中心であったこともうなずけます。

ところが、2050年になると、様相がガラッと変わります。北アメリカとヨーロッパを合わせて15%の都市人口を占めるに過ぎず、アジアが単独で5割を超えて、アフリカと合わせると7割を超えています。多くの都市での活動をしている人が、アジアの都市、あるいはアフリカの都市に住むようになるのです。そのようなシフトが、今、進行しているのです。我々が、これからパー

(3) アジアにおける交流

- 1) 2050年アジアの人口は52.2億人(58.6%)。
- 2) 都市人口に占めるアジア都市のシェアは54%へ。欧米の時代からアジアの時代へ(人口、都市中心の経済活動)
- 3) 人(観光・留学)、物(貿易)、金(投資)、情報の流れで東アジア・東南アジアのウエイト増加



<資料 27 アジアにおける交流>

トナーを組むのは、もちろん北アメリカやヨーロッパも、高度に経済が発展しているという意味では重要性は失われていませんが、アジアやアフリカにならざるを得ません。

この越境地域が、大学等も拠点としながら行われるということですですから、若い皆さんが参加すると、この越境概念をいかに世界に展開していくのか、アジアやアフリカに展開していくかということが、一つの課題ではないかと思います。

そのなかで、日本はやや内向き思考だといわれています。実は内を向いている暇はないということで、人(観光・留学)、物(貿易)、お金(投資)、情報の交流というものを、東アジア・東南アジアで活発に行っていくことが必要ではないかと考えるわけです。

雑ばくな話でありましたが、最後に今までお話したことをまとめますと、越境地域で、まさに人口の安定化、三遠南信にも先進例がありますから、出生率を高めていくということがモデルケースとして考えられていくと。それが全国に先例として示されていくということが必要です。

持続可能な社会という意味で、環境問題、特に、このような地域で太陽光や風力発電などの機会にも恵まれていますので、エネルギーの供給について考えていくということです。併せて災害の危険地域でもありますから、減災の発想で、東日本大震災も教訓としながら、災害による持続可能性の断絶をいかに防いでいくかということが必要です。

さらに、アジアを見据えた産業・文化の交流を図っていくと。こういうやや先取りのなテーマを、ぜひ越境地域の議論のなかで深めていただきたいと考えるわけです。あまり問題提起になった話ではなかったかもしれま

せんが、以上、有意義な会合になることを祈念して、私のお話を終わりにさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

○司会：大西先生、大変示唆に富むご講演をどうもありがとうございました。それでは、この後「越境地域間交流研究シンポジウム」に移りたいと思います。

(終了)

国土における課題

1 人口の安定化(合計出生率の飛躍的上昇)と、人口減少社会への的確な対処(コミュニティの集約化・拠点都市の役割明確化)

地域拠点と農山漁村間の共助と公助

2 資源・環境・防災への的確な取組。

再生可能エネルギー

省エネ・省資源技術の開拓と国際展開

減災思想の普及・実践

3 アジアを見据えた人・産業・文化の交流

<資料 28 国土における課題>